

# 青森：県知事陳情で新たな情報入手

東北では、青森、岩手が、本日県向け署名提出を行いました。青森は県知事宛陳情署名として取り組み、本日に副知事に手渡しました。その際、同行された公明党伊吹県議が情報として青森私学をそだてる会へ提供して下さった本日12月3日付公明新聞が右のものです。

与党である公明党では、「私立高校の平均授業料お水準」として「約40万円」の数字を具体的にここでも入れています。一方「約」「水準」という表現が残っており、与党がこのように使用しても、26号の高知県の懸念ように、年末の予算案決定でどう転がるか判りません。

## 文部科学大臣政務官への直接要請実現

これまで神奈川のすすめる会が関係を築いてきた佐々木さやか参議院議員が、現在文部科学大臣政務官を担当しています。神奈川の奮闘で12月6日(金)の中央要請で直接要請を受けてくださる事になりました。その際、この新聞記事が実現されるよう要請していきます。

## 私学助成全国署名

### 12/3 18:00で262万筆を超過

## 集約院内集会へ向け打てるすべての手立てを!!

12月6日の私学助成全国署名集約院内集会へ向け、12/3現在の署名集約数が本部へ届けられています。各都道府県の奮闘により本日18:00現在で250万筆を超過し、2,625,730筆に到達しています。しかし、昨年同日比で71%です。1筆でも多くを12/6院内集会へ積み上げることが「40万円」を実現させる事につながります。

岩手では本日(12/3)の岩手県議会議員宛署名提出・要請行動に向け、11/25から日報体制をしき、各校から集約数を毎日報告を実施。

12/2の時点で盛岡誠桜が目標4万筆に残り757筆、盛大附属も昨年度9割まで到達。一関学院では未提出の家庭に再度署名用紙3枚を郵送、一関修紅では、生徒に声掛けのない担任クラスに向け、B4判ポスターを作成し各クラスに掲示、など集約強化に取り組んできました。

まずは12/6集約集会まで

そして、2月の国向け署名提出まで、

あらゆる手立てを打って前年集約を超えましょう

「私立は高いから諦めるしかないかな…」――。従来、経済状況を理由に私立高校への進学をためらう家庭が少なくなかったが、来年の高校入試に臨む受験生にとって、こうした心配が大きく軽減される。来年4月から、公明党の強力な推

進で、年収約590万円未満の世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化が全国で始まるからだ。12月に入り、中学校や家庭では志望校選択など準備が大詰めを迎える中、受験生にとっては進学する高校の選択肢が広がることになる。

# 進学先の選択肢広がる 私立高校無償化 来春から

## 年収590万円未満の世帯に 授業料相当額を支給



子どもが高校に通う年収約910万円未満の世帯に対し、国は現在、少なくとも公立高校授業料に相当する年11万8800円の「就学支援金」を支給しており、公立高校の授業料は実質無償化されている。

私立に通う場合、最大年約30万円まで増額されているが、私立高校の平均年間授業料の水準(昨年度は約40万円)には達しておらず、家計への負担が重くのしかかっている。

そこで4月から始まる授業料の実質無償化は、年収約590万円未満の世帯を対象

## 公明が提案し 政府動かす

公明党は、東京都で2017年度から、年収約760万円未満の世帯を対象に私立高校授業料の実質無償化を実施するなど全国の自治体で負担軽減策を実現。これらを国全体の施策に押し上げようと、17年衆院選公約で私立高校授業料の実質無償化を掲げ、山口都津男代表が安倍晋三首相に直談判するなど強力に推進した結果、来年4月から実施することが政府の方針となった。必要な経費は年末に編成される20年度予算案に計上される。

就学支援金の支給を受けるには申し込みが必要だが、手続きは入学後となり、必要な時期に学校から案内がある。文部科学省によると、申し込みの手続きでは、保護者の収入を確認するためマイナンバーの提出を求める方針。紙による申請のほか「ネットでも手続きができるよう準備を進めている」(同省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム)という。

に、就学支援金を私立高校の平均年間授業料の水準まで引き上げる形で実施する。新入生だけでなく、在校生にも適用される。年収約590万円(同約910万円未満の世帯)については、これまで通り公立高校の年間授業料額(11万8800円)を支給する。なお、自治体独自で、国の制度に上乗せして支給する場合もある。



発行所  
公明党機関紙委員会  
東京都新宿区南元町18  
〒160-8521  
電話 03-3353-0111  
©公明党機関紙委員会 2019年

次の100年に向け、技術とともに歩む。



東光電気工事  
本社 03-6350-8350 東京都千代田区  
西船場1丁目1番5号  
TEL 03-6352-2111  
http://www.tokudenke.co.jp/

【インフラの防災・減災】  
持続可能な経済成長にも重要  
2面主張  
〈公明スポット〉  
児童虐待通報「1800」  
きょうから通話無料  
2面